

区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨) 9月24・25日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

誰もが安心して暮らせる持続可能な地域社会の実現に向けて



公明党
西山 陽介



●令和6年度決算について

問 区の価値を高め、区民や企業に選ばれるまちとして持続可能な発展を遂げるための施策展開について、区長の考えは。

答 区の最高指針である「基本構想・基本計画」を実現することと確信している。実現に向け、公民連携で推進・展開していく。

●保健・衛生政策について

問 条例改正について、民泊に起因する生活環境悪化防止のための区域や期間の制限、周辺住民との合意形成の担保やその実効性の確保、優良事業者を守る仕組みの検討状況は。

答 住居専用地域等での新規届出制限、周辺住民へ事前説明会実施等のルール強化を改正案に盛り込んだ。優良事業者については、改正後の運営状況等を見定め認証制度等の検討を行う。

問 繁華街のネズミ対策について、商店街や地域住民とどのような連携を構築していくのか。

答 街ぐるみで対策を行えるよう説明会を開催するなど、保健所との連携体制の構築を進める。豊島区医師会が掲げる在宅医療24時間体制の推進について、区の見解は。

答 区民が安心して自宅で療養生活を送る上で大きな意義を持つ。維持・拡充、受け皿の拡大を図り、推進する。

●子ども・若者政策について

問 保育の預かり時間の運用の柔軟な対応と、小規模園卒加点ときょうだい加点を重ねて評価するよう見直し、きょうだい同園を優先する検討を。

答 来年度からきょうだい児送迎の負担等を考慮し保育時間の適用を認定するとともに延長保育が利用できるよう見直す。また、希望園にきょうだいがいる場合、卒園児加算ときょうだい加算を合算評価するよう見直す。



きょうだい同園を優先するよう制度見直しを

問 奨学金返済の負担についての区の認識は。また、奨学金返済支援について調査・研究し、区独自の仕組み導入を。

答 若者が就職後も安心して生活する上で大きな負担と認識している。支援については、効果的な仕組みを検討していく。

問 福祉政策について 補聴器購入費助成制度拡充を。また、軟骨伝導イヤホンなど新たな支援ツールを広げいく可能性は。

答 制度の充実に向け具体的に検討していく。また、新たな支援ツールを体験できる機会を提供し、活用の研究を進める。

問 環境政策について リチウムイオン電池を集積所で回収する体制整備の検討状況と今後の方向性は。

答 区民の利便性向上かつ火災リスク低減の施策である。実施する方向で検討していく。

時代の先端をいく豊島区をめざして



都民ファーストの会・国民
片岡 きよ子



●再開発とエリマネについて

問 区の再開発におけるシェルトー機能を貢献要素とする可能性について、認識は。

答 国の整備方針に基づき、都市再生プロジェクトにおける地域貢献としてシェルトー機能に係る計画等が提案された場合には、貢献要素として取り扱うことができるものと考えている。

●特色ある教育事業について

問 区の目指す教育を一言でいうと何となるか。

答 「みんながつながり、誰一人取り残さず、多様な子どもたちの未来を切り拓く教育」を推進している。

問 区の食育の現状は。また、食べ物と腸内環境と免疫の関係等、科学的な視点を交えた食育の実施について所見は。

答 学習指導要領に基づき、給食の時間や授業等において教員と栄養士が連携し指導している。科学的な視点を交えた食育については、重要な学びであり一層の充実が必要と認識している。

問 長期的に有用かつ真に価値ある食育を実施するための研究機関や民間との連携について、区の所見は。

答 これまで実施してきた食育を更に充実させるため、大学を含む研究機関や民間企業との連携を検討する。

●障害者福祉について

問 区民の生活実感に即した福祉タクシー券の制度設計変更の必要性について、区の見解は。

答 制度見直しの必要性は認識しており、利用実態や他区の状況を踏まえた交付額の改定に向け検討する。

況を踏まえた交付額の改定に向け検討する。



福祉タクシー券の制度設計変更を

問 重症心身障害児(者)等在宅レスパイト・就労等支援事業の拡充を進めていただきたい。区の考えは。

答 7年10月から区事業の利用時間上限を現行の14時間から28時間へ拡充する。

●学校建て替えについて

問 駒込フラット解体工事前の害虫・害獣の調査・駆除及び近隣の被害防止体制は。また、衛生環境の現状把握及び被害実

豊島区を
持続可能なまちへ



自民党豊島区議員
竹下 ひろみ



●令和6年度決算と今後の財政運営について

問 新学校改築等の多額の投資事業と並行して、他の行政需要にどのように応えていくか。

答 既存事業再構築に加え、クラウドファンディング等の新たな歳入確保策の検討等あらゆる財源確保策を講じ、複雑化・多様化する行政需要に伝えていく。

問 既存事業見直しの到着点は。3年間集中見直し期間終了後の

態調査・害虫対策の強化について、区の見解は。

答 7年度に実施したネズミの生息調査では敷地内の生息は確認できなかったが、近隣に生息している可能性も踏まえ、拡散させないよう極力振動に配慮して工事を進める。今後近隣住民等から害虫・害獣の相談があった場合には、保健所や施行事業者とも連携し丁寧に対応する。

問 駒込フラット解体工事における騒音・振動対策及び影響を最小化するための具体的措置やクレームへの対応は。

答 騒音振動計設置による具体的な数値の表示や低騒音・低振動の重機の使用など学校や地域への影響を最小限に留めるよう努める。相談や意見があった場合は、施工事業者と協議の上、できる限りの対策を講じる。

●駒込のまちづくりについて 染井第二コミュニティ広場の再整備を機として、新たな愛称を付けられないか。

答 他事例もある。地元で愛される場所となるよう愛称で呼ばれることを妨げるものではない。

予算編成手法は。

答 各部署と政策経営部がそれぞれ見直すべきと考える全事業を対象に、必要性や効果を全庁で検証することが一つの到達点。終了後は、より効果的な手法へのステップアップを検討したい。

●池袋駅周辺のまちづくりについて

問 池袋駅の混雑や老朽化の解消、バリアフリー化等の進捗は。

答 池袋駅周辺地域再生委員会

等で、検討を進めていく。また、ヨドバシホールディングスに対して、大規模改修にあわせて、バリアフリー動線の確保に関して協力を要請している。

●ハトへの給餌による被害防止策について

問 ハトへの給餌による迷惑行為の実態把握方法と対応策は。また、近年の相談件数の推移は。

答 区民からの苦情申立てにより把握し、公園巡視員によるパトロール等に対応。苦情件数は4年度31件、5年度43件、6年度63件、7年度8月末時点10件。

問 「ハト等への給餌による被害防止条例」の制定を提案する。

答 現時点では直ちに条例の制定は考えていない。今後の苦情等の動向を注視していく。

●子どもたちの学力向上について

問 全国学力・学習状況調査における区の子どもの学力の現状について、結果と評価、課題は。

答 区立小・中学校ともに、国語・算数(数学)・理科の3教科全ての平均正答率が全国及び都府の平均正答率を上回っている。一人一人に応じたきめ細やかな学習指導を更に充実させなければならぬと認識している。

問 児童・生徒の資質・能力を高めるための施策やプログラム展開、タブレットを活用した学

習の今後の方向性は。
答 教員研修等で主体的・対話的で深い学びを充実させる重要性や具体的手法の周知・徹底を図っている。タブレット活用はより実践的な取組を推進する。



タブレットを活用した学習

●新学校改築計画について

問 「考える会」による活動の目的と区民や子どもたちの声の反映方法は。また、活動の様子や今後の取組と方向性は。

答 区内初となるスポーツ施設との一体的整備に向け、考える会委員からの意見に加え、子どもワークショップの開催や対象を限定しないWebアンケートの実施等、新しい企画に精力的に取り組んできた。今後、多方向からの声を考える会で共有し、新しい施設整備に活かしていく。

問 新学校改築の財源確保策は。

答 国庫補助金の増額を国に主張し続けるとともに、新たな歳入確保、既存事業の見直しなど、あらゆる工夫を積み重ねる。

次世代の人たちが誇れる豊島区を目指して！



維新・無所属
ふるぼう 知生



●市街地再開発事業について

問 国土交通省の事務連絡によつて、明らかになった4点に対する私の理解と、今後の区の向き合い方の変化は。

答 ①は、行政としての説明責任を果たさなければならなくなったという趣旨とは異なると考えている。②、③は、見込みのとおりと考える。④は、公共

事業に準じた透明性と説明責任の確保を求める趣旨とは異なるものと考えている。今後、事業等の進捗状況の平時からの確認や、事業者への指導・助言などをより的確に行っていく。

●民泊について

問 条例改正による未届民泊への対応の変化は。住民が安心して静かで平和な暮らしを送れるようになるのか。

答 そうなるよう、検討を進めている。未届民泊は条例改正にかかわらず、是正措置を行っている。

問 民泊条例改正の方針は。

答 これまで以上に指導・監督を徹底し、住宅宿泊事業が適正に運営されるよう取り組む。

●JR大塚駅周辺の整備について

問 空蟬橋から大塚駅までの歩道の安全・安心、バリアフリー化について区のは考えは。

答 交通管理者と協議しながら、具体的な幅員構成の在り方につ

大型開発をやめ、もつと自治体本来の仕事をするために



日本共産党
小林 ひろみ



●2024年度決算について

問 国に対して地方財政に影響がない形で消費税減税を求めるべきではないか。

答 国に対して消費税の引き下げは求めない。

●物価高騰対策について

問 削減した介護度要支援も紙おむつ等支給事業、おむつ購入費等助成事業の対象者にすべき。

答 本事業の対象とすることは現時点で予定していない。

問 来年度の予算編成方針において、全ての既存事業をゼロペ

いて検討していく。

●大塚台公園の再整備について

問 既存施設を残した配置変更及びこの場所移動における盆踊りへのプラス効果は。

答 既存ストックの有効活用により、コスト低減効果等が見込まれる。盆踊りは、見通しが良い空間になり、更なる賑わいが創出されると考える。

問 親水施設を挟んで、スポーツ施設を2箇所に分ける計画の理由とメリットなどは。

答 分離することにより、多様な球技利用のニーズに対応可能なメリットがあると考えている。



大塚台公園の再整備(イメージ図)



保育士の処遇改善・保育士確保の支援を

引き続き財政措置と支援の充実を国に要請する。定員定額制の給付を採用する予定はない。

●再開発について

問 国土交通省事務連絡「市街地再開発事業等の関連要綱の一部改正」による区への影響は。

●「Well-being」(あらゆる人にとって生きやすさ、幸せな状態)なまちづくりを目指すには？

問 区内大型マンションの居住実態調査の進捗は。また家賃高騰につながる投機抑制や居住実態のない空室が増えないよう、仕組みやルールを検討すべき。

問 神戸市のタワーマンションの居住実態調査の方法等について、現在情報を収集している。

問 本区の再開発事業による現在建設中のマンションは、事業者自ら、5年間の転売禁止などの対応が行われている。

問 新子育てファミリー世帯家賃助成制度について、助成要件緩和後の申込件数は。

問 申込件数は7件で、現在も区HP等で随時募集している。

問 区独自の住宅支援制度により定住促進が期待される一方で、

池袋駅西口地区などの再開発事業は追加の財政支援が行われると考えている。経過措置は8年度までであり、それ以降の案件は経過措置の期間延長等を行うよう要望していく。

問 東池袋一丁目や南池袋二丁目C地区再開発について、追加の補助はすべきでない。今後の再開発事業において区の指導監督責任が強化されることになる区としてどう対応するのか。

答 これまでの案件は国からの追加財政支援を活用し、事業を推進する。再開発が着実に実施できるよう、事業者への指導・監督をより的確に行っていく。



立憲れいわ
塚田 ひろみ



問 制度の対象外だが引越費用の支援が必要な子育て世帯もある。多様な子育て世帯に寄り添った住宅支援について区長の見解は。

問 丁寧な相談対応をし、住宅支援につなげる。子育て世帯向けの転宅費用助成は、社会情勢や現行制度の活用状況を踏まえ慎重に検討する。

問 本区障害者雇用率や内訳は。

問 約2.4%で、正規職員が42名、会計年度任用職員は18名。法定雇用率(2.8%)が未達成であり、今後全庁的な障害者雇用の推進を図り体制強化を検討する。

問 区オフィスサポートセンターの働き方、仕事内容は。

答 障害者支援員がサポートしながら、印刷・折り、印刷物等の封入、データ入力等の作業を行っている。更にインクルーシブな職場の実現を目指し、今後は原則1年以上勤務した職員を、

※考える会…朋有小学校・西巣鴨中学校校舎一体型小中連携校および総合体育場の整備等を考える会
※国土交通省の事務連絡によって、明らかになった4点…①補助金が交付される場合、自治体が説明責任を果たすこと。②参加組合員の保留床の買取り価格が市場で分譲・再販する際の価格と大きな乖離があつてはならないこと。③分譲・再販により、事業目的を超える不随利益が生じた場合には、その部分に交付された補助金の国庫返納をすること。④マネジメントには公共事業に準じた透明性と説明責任が要求されること。

年数名程度各課に配置していく。



9月の障害者雇用支援月間ポスターでは、オフィスサポートセンターについて周知

問 精神障害者の生活・就労の実態把握方法は。就労相談窓口の一本化やコーディネート強化を行う考えはあるか。作業所支援や公共調達を通じた障害者の就労機会拡大をどう進めるか。障害基礎年金を突然停止された当事者への対応支援は。

答 相談や調査、協議会で実態把握に努めている。就労相談窓口一本化の考えはないが、各窓口の連携による対応強化を行う。作業所支援は区の方針に基づき

ネット選挙の実現に向けた、電子投票制度および共通投票所制度の導入で、区民の利便性向上と投票率向上の実現を！



無所属元気の会
小林 弘明



●豊島区の投票率の推移と区の見解について

問 投票率の向上は、区民の声を反映させ、より良い豊島区を作るために非常に重要であると考えるが、区長の考えは。

答 特に若年層に投票を促すことにより、地域社会の活性化等につながることを期待する。投票行動への意識づけを強化すべく、投票環境向上等に取り組み、投票率の向上を目指していく。

●電子投票制度および共通投票所制度について



投票率の向上に向けた取組

問 防災・震災対策について
災害対策基本法及び災害救助法に「被災者に対する福祉的支援等の充実」が明記されたことについて、区の見解は。

誰一人取り残さない
いやさしさあふれる
豊島の街づくり



公明党
北岡 あや子



の追加など、代替機能の確保について、民間福祉事業者の意見を踏まえ、検討を進める。

●安心して住み続けられる街づくりについて

問 旅館業法施行条例改正や旅館業手引書作成、一部屋旅館開業前の説明会開催の制度化、営業従事者や管理責任者常駐の仕組み導入について、区の見解は。

答 苦情・トラブルの発生状況や他区の条例改正の動向等を確認するなど検討を進める。手引書は年度内に作成し、事前相談時等に活用する。事前説明会実施の制度化と営業従事者等常駐の仕組み導入を検討していく。

問 音声文字変換や多言語翻訳等の最新技術を取り入れ、区全

答 職員一人一人が業務のリスクを洗い出した後、部署内で協議し重点的に取り組む項目を選定し、対応策を整備した。10月

としまビジネスサポートセンター



町会活動に参加する人の迎え入れ手法

●持続可能なまちづくりについて

問 染井よしの町会が、町会活動に参加する人の迎え入れ手法として、呼ばれた名前前の名札を付ける等の工夫を取り入れているが、全町会に広めては。

地域コミュニティ
再生について



立憲民主
さくま 一生



答 若年層等の町会活動への参加促進に効果的な取組であるため、今年度から開始した「情報公開プラットフォーム」で紹介する。また「まち活ニュース」においても様々な町会の取組事例を取り上げ、発信していく。

●共創の拠点作りについて

問 コミュニティ広場「私の庭みんなの庭」では、行政と地域住民の理念共有から始まる協定が実現した。この意義について区の所見を伺いたい。

答 コミュニティ広場における管理団体の活動や維持管理が、協定で持続可能なものとなったことに意義があると考えている。

●障がい者福祉施策について

問 地域活動支援センターごとで運営費補助に差が生じているが、統一されるべきでは。



バリアフリー演劇の実施を

答 各施設の利用状況や運営実態を把握し、分析するとともに、補助金の再構築を進める。

●障がい者支援施設いけぶくろの里は入所者の高齢化に伴い、支援員がより必要と考えるが、区の認識は。

答 特別区長会を通じて支援員の報酬額引上げを国に要望している。引き続き国の政策動向を注視し、要望を続けていく。

●重度障がい者向けグループホームの必要性を要望し続けて

いる。検討状況は。

答 年内に整備方針を取りまとめ、来年度での公募を目指して検討を進めている。

●多彩な文化の街づくりについて

問 本区でのバリアフリー演劇の実施を要望するが、いかがか。

としまビジネスサポートセンター

金調達に特化していない。その他支援の認知度が低い点が課題である。ニーズに合った情報を集約し、様々な媒体で周知する。

問 デジタル化推進補助金の独立コースを策定し、補助金を細分化することについて区の見解は。

答 まずDX相談を充実させる。その上で支援経費の拡充やDXに特化した補助メニューについて検討する。

●**税金について**

問 ふるさと納税返礼品のコスプレ参加券の寄附金額の分析は。また、現状の寄附傾向における改善点と目指す方向性は。

「ともに創ろう、明日の豊島。」



自民党豊島区議団
有里 真穂



答 69件で425万円、金額ベースで全体の4%強である。今後体験返礼品を充実させ、多くの方が本区を訪れ、まちを楽しんでもらえるよう取り組む。

問 大規模災害発生時の徴収猶予期間2年に対する見解と納税困難者への対応は。

答 猶予1～2年は不十分な場合もあると考える。分割納付等、柔軟かつ迅速な支援に努める。

問 差押えが行われる状況と差押え前の行政の努力は。

答 納税が滞った場合に、督促状等を送付し、催告している。働きかけに全く応じない場合等に、差押えをする。

や関係者等が一体となるエリアマネジメント活動を後押しする。

●**安心・安全、誰にでも優しい街**

問 備蓄米保管場所確保の他、輸送や在庫管理及び若い世代の担い手確保等の食糧支援事業を維持するための支援は。

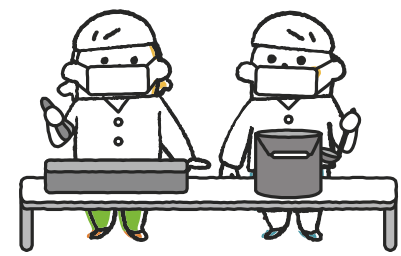
答 政府備蓄米を活用した事業の実施を踏まえ、社会福祉協議会や関係機関と意見交換し配布方法や在庫管理、担い手の確保等具体的に検討していく。

問 違法民泊事業者への対応件数と取締りの現状及び条例改正後の対応方針は。

答 苦情や通報が212件あり是正指導した。条例改正に伴い不利益処分要綱を整備し、指導・監督を徹底する。

●**文化・芸術・歴史を繋ぐ街**

問 千早図書館における子育て支援機能の強化や多様な居場所づくりの検討状況は。



学校給食におけるアレルギー対応



トキワ荘マンガミュージアム

子どもたちが誇れる地域へ！「安心と魅力ある豊島区を」



維新・無所属
入江 あゆみ



●**学校給食における食物アレルギー対応について**

問 アレルギード対応食提供拡充について、今後の方針は。

答 児童・生徒の安全に十分配慮したアレルギード対応食提供について、今後研究していく。

問 アレルギード理解教育の充実とアレルギード対応メニューの日の増加等、今後の取組は。

答 アレルギードや食の多様性について学ぶ機会を全小・中学校で設け、理解促進を図っている。また、共通メニューについて、栄養士が、可能な限りアレルギードのある児童・生徒と一緒に食べられるような工夫をしている。

●**保護者負担軽減の更なる推進について**

問 学用品の学校備品化による保護者の負担軽減に対する見解は。また、財源確保を含む学用品備品化実現へのロードマップについて、意気込みを伺う。

答 学用品に限らず、他の保護者負担も含め、その時々で優先順位等を総合的に判断する。財源確保も含め、保護者の負担軽減策を検討し、対応していく。

●**観光振興とコラボレーション**

問 区にゆかりのあるマンガ・アニメ作品とのコラボレーションマンホール蓋の観光資源としての可能性に関する認識は。

答 観光資源としてのポテンシャルは非常に高いものと認識している。

問 都との協議も含め、観光振興の観点から推進すべきでは。

答 来街者が区内を回遊しながらまちの魅力を感じることができ、シティプロモーションの向

誰もが人間らしく安心して暮らせる豊島区政へ



日本共産党
儀武 たかし



ての可能性に関する認識は。

問 観光資源としてのポテンシャルは非常に高いものと認識している。

問 都との協議も含め、観光振興の観点から推進すべきでは。

答 来街者が区内を回遊しながらまちの魅力を感じることができ、シティプロモーションの向

●**区長の政治姿勢について**

問 長崎市長が核兵器禁止条約への署名・批准を国に訴えたことの見解は。「核の傘」を捨て、条約への参加を国に求めるべき。

答 戦争の惨禍を繰り返してはならない。平和首長会議が条約への参加要請を政府に提出したので、別個に求める考えはない。

問 参院選での外国人へのデマと差別する言説についての見解は。対立と分断を煽るのではなく基本構想の理念を推進すべき。

答 根拠なき批判や非難は社会倫理に反する。基本構想の理念に基づき、地域社会の仲間として多文化共生を推進する。

●**低所得者対策について**

問 高齢者世帯向けエアコン設置助成事業の申請は24件。どう受け止めているか。年齢の引下げや障害者など対象の拡充を。電気料金やエアコンクリーニング代の補助をすべき。

答 申請は見込みどおり。拡充を実施する考えはない。電気料金など助成の考えはない。

●**介護事業所の支援、介護職員の処遇改善について**

問 区がアンケートを行い検討するとしていた介護職員宿舎借り上げ支援事業の検討状況と実績は。補助金対象となる入居者条件と最大戸数の拡充については。

答 希望住宅戸数は15戸なので令和8年度予算措置を検討。入居条件は都と同様7職種。上限戸数も2戸に引き上げた。

●**自治体DXについて**

問 18事務の現行のシステムにおける運営経費とデータセンター利用料はいくらか。また、システム標準化後の運営経費は。

答 現在約6億円。標準化後は増大の可能性が高いので、国の全額負担の働きかけを継続する。

●**私道舗装について**

問 私道がデコボコ。整備が遅れている。舗装助成率を100%に拡充すべき。

答 財政負担の観点から制度の見直しは考えていない。

上にもつながるため、積極的に取り組んでいきたいと考える。

問 都下水道局や建設局、観光振興の所管部署と連携した働きかけを行うべきでは。

答 設置に適した候補地が見つかった時点で、設置に向けて、都下水道局をはじめ、関係部局と具体的な協議を行っていく。

私道の舗装のため、助成率の拡充を